

ハマスは現状打破を試みた

オマール・カルミ（電子インテイクァーダ編集者）著、脇浜義明訳、田中一弘・大賀英二補訳

The Electronic Intifada, 2023年10月28日



10月24日、ガザのデイル・アル・バラにあるアル・アクサ病院の遺体安置所から親族の遺体が埋葬のために運ばれ、嘆き悲しむ女性。Omar Ashtawy/APA images

イスラエルのガザ攻撃が第二段階の地上侵攻に移ろうとしている。イスラエル軍がガザ内でどういう場面に直面するか、いろいろ憶測が流れている。答えは10・7のアルアクサ洪水作戦に対するイスラエルの反撃をハマスがどう予測し準備しているかにかかっている。

この質問から当然出てくるのは、そもそもハマスは何故アルアクサ洪水作戦を行ったのかという疑問であろう。

ハマス高官は行動するしか選択肢がなかったと言っている。この数十年間圧倒的な国際社会の無関心の中で、イスラエルの占領を終わらせたいというパレスチナ人の願望が萎んでいくのを見て、何かを変えなければならないと思ったのだ。

「我々は和解へのドアを叩いたが、聞き入れられなかった」と、ハマス指導者の一人であるムーサ・アブ・マルズーク（Musa Abu Marzouk）が今月初めに『ニューヨーカー』の取材に応じて語った。「選挙へのドアを叩いて勝利したが、その勝利は剥奪された。国際社会に『我々は和平を望むが、そのためには人間としての権利を認めよ』という政治文

書を発したが、誰も聞く耳を持たなかった。我々はあらゆる道を試したが、我々パレスチナ人をこの泥沼から抜け出させてくれ、占領から解放してくれる政治的道を見つけることができなかった。」

10・7攻撃に至る背景はまさにアブ・マルズークの説明を裏付けている。

1948年のナクバで故郷パレスチナから強制追放されてから75年、軍事占領下で暮らしてきた56年間、イスラエルの西岸地区での占領を強化しただけの「和平プロセス」の30年間、通常的生活と通常経済を不可能にしたガザ閉鎖の16年間、その間によりよい未来への希望もないままに何世代かのパレスチナ人が生き、そして死んでいった。

占領を無制限に続けることが出来るというイスラエルの危険な妄想を西側が黙認していることも、現在の状況の継続に手を貸している。

1993年のオスロ合意の結果、パレスチナ国家樹立を認めるとした二国案¹を国際社会が全員一致で — 米国、英国、EU、国連、アラブ連合、アフリカ連合、ロシア、中国 — で認めたにもかかわらず、イスラエルに占領を解除せよ、入植地建設を縮小せよ、占領地西岸地区とガザ回廊の軍事支配をやめよという圧力を、どの国もかけなかった。

今でなければ一体いつだ？

オスロ合意はジェスチャーであった。反対にパレスチナ人の実際の状況は劇的に悪化した。イスラエル政府がパレスチナ国家樹立に反対の姿勢をはっきりさせ、入植地建設が拡大し、政府が過激派入植者の暴力破壊行為を容認し、国際的人権団体がイスラエルをアパルトヘイト国家と非難するようになり、ガザの経済が破壊され、住民は極貧状態と低開発の泥沼に陥り、イスラエル政府が徹底した人種差別的な極右勢力の手に握られた。そういう状態にたいして西側は共犯と言ってよいほど無関心であった。

米が画策した、いわゆる「アブラハム協定」もパレスチナにとって致命的であった。占領が終わる兆しもパレスチナ問題の解決の兆しもないのに、アラブ諸国がイスラエルと国交正常化するのには、パレスチナ人が同胞アラブ人から見捨てられることを意味した。アラブとイスラム世界の大国サウジアラビアもイスラエルと国交正常化するという報道は、この心配を際立たせた。

イスラエルの占領政策とアパルトヘイト政策はあらゆる面で成功しているようであった。

すでに西岸地区では、オスロ合意で成立したPA(自治政府)の協力を得て、イスラエルに武装抵抗する勢力はほぼ鎮圧されていた。抵抗姿勢をパレスチナ人から評価されて選挙で勝利したハマスをガザに閉じ込め、ガザ民衆は、カタールからの援助とイスラエル内へ臨

¹ これは第二のバンツースタン政策であった。バンツースタンとは、南アフリカ共和国政府のアパルトヘイト政策によってつくられた南ア共和国内のアフリカ人自治地域。先住民は、部族ごとにそれぞれのバンツースタン（ホームランド）を指定され、その市民権が与えられる代わりに、南ア共和国の市民権と政治的権利を剥奪された。オスロ合意におけるパレスチナ国家樹立案は、この南アフリカの政策と同様のことを意味する。

時的出稼ぎ労働を一部許可することで何とか暮らせるので、抵抗に走らないだろうという統治が続けられていた²。

現在イスラエルで優勢に進行している唯一の政治計画は、2017年に宗教シオニスト党の指導者で財務大臣であるベツァルエル・スモトリッチ（Bezael Smotrich）が発表した「イスラエルの決定的計画」である。この計画は、入植地を大々的に拡大して占領地をすべてイスラエル領土とすることだ。パレスチナ人はイスラエル支配下で被征服下級国民として生活するか何処かへ移住するかのどちらかを選択させる。イスラエル内に残るが従属を拒否する「テロリスト」はイスラエル軍が「始末する」。つまり、パレスチナ人は「被征服生活」「移住」「シャヒード」（殉教者）の3つの選択肢しかない、というのだ。まさに現在形成されている状況はこの計画の現実化である。

2022年スモトリッチやユダヤ教至上主義者イタマル・ベン＝グヴィル（Itamar Ben-Gvir）が政府閣僚になったということは、イスラエル国民が占領継続を支持していることを示すものだ。イスラエルは過去4年間に5回も選挙を行ったが、占領が問題として争点になったことは一度もない。

何とかして状況を変化させなければならなかった。

数か月間の準備

アルアクサ洪水作戦が数か月かけて計画・準備されたのは明らかで、それも極秘で、ハマスの政治部門指導者さえ何日に何を行うかを知らなかった。

10月7日、イスラエルの監視カメラをドローンで破壊し、ロケット発射や原動機付きパラグライダーにバイクを取り付けて飛ばすなどの陽動作戦を使って、ハマスは、2021年にイスラエルが境界線上に作った壁を突破して、かなりの数のゲリラ戦士を送り込むことに成功した。最初の目標は明確だった。戦士はガザ周辺の幾つかのイスラエル軍基地を攻撃し、兵士を殺害し、あるいは後にイスラエルの牢獄にいるパレスチナ人と捕虜交換する目的で捕らえた。

その後の目標はあまりはっきりしていないようだった。イスラエル軍の反撃は予想に反して遅く、ガザ境界線突破口が開いたというニュースがガザ内に広がって、他の抵抗グループなどがイスラエルへなだれ込んだ。

ハマスは民間人攻撃目標を否定した³。恐ろしい身の毛もよだつ残虐行為 — 例えば、4

² しかし抵抗が頻繁にあるので、イスラエル政府は、出稼ぎ労働を廃止し、ガザ封鎖へと踏み切った。

³ 岡真理教授（早稲田大学大学院文学研究科）は、「ガザを知る緊急セミナー ガザ 人間の恥としての」（2023年10月23日、早稲田大学戸山キャンパスにて）において、今回のハマスの攻撃では、最初にイスラエルの軍事基地を占拠したことを指摘し、「占領下にある者たちが、占領からの解放のために、占領軍に対して武力を用いて抵抗することは、国際法上、正当な抵抗権の行使」だと述べた。しかし「民間人への攻撃や人質化は戦争犯罪であり、国際法違反であり、裁かれるべきだ」とも指摘した。

この講演会は、下記のリンク先で公開されているので、ぜひご覧いただきたい。

0人の赤ちゃんの首を切り落とした — の報告はいつの間にか消えた。イスラエル軍との交戦の中で死傷したイスラエル民間人の数はまだ分からないが、10・7攻撃でイスラエル民間人数百人が死亡したことはあきらかである。

もちろん、イスラエルはデマも含めた残虐行為宣伝を武器にして、国内の戦争熱を煽り、過剰反撃という国際社会の批判と自制を求める声から身を守る。

パレスチナ人皆殺しや民族浄化を口にする元及び現役の政治家や軍高官の数の多さに、外国のジャーナリストや政治家がびっくりし、改めて偏見と人種差別の強烈さに気付いている。

同じように、ハマスも自らが鉄壁のイスラエルの鎧に穴をあけたので、イスラエルが抑止力を再建しようと今まで以上の大攻勢をかけてくることを予測しているのは間違いのない。イスラエルが暴力・非暴力を問わず抵抗闘争に対し過剰な反撃をしたのは過去の歴史を見ても明らかである。

2014年の教訓

2014年 — イスラエル人入植者3人が西岸地区で捉えられ殺害された事件があった後、当時の首相ネタニヤフ（今も首相だが）ハマスの仕業だと非難した。ハマスは事件への関与を否定した — 、イスラエルは当時としては最も残酷な攻撃をガザに仕掛け、2251人の人々を殺害した。国連によれば、そのうちの65%、つまり1400人以上が民間人であった。

この2014年の戦争ではイスラエル軍が2週間にわたってガザに地上侵攻した。ハマスはそのことから何らかの教訓を学んだであろう。ハマスの武装部門であるカッサム旅団のスポークスマンのアブ・オベイダ（Abu Obeida）は長期戦を覚悟していると言っている。

さらに200人以上の人質を取ったことが、イスラエルの反撃に何らかの影響を与えるための貴重な手段をハマスに与えたと考えられる。人質の中には多数の外国人も含まれているので、イスラエルにとっては厄介な事態となっている。ガザへの侵攻前に捕虜交換なりで人質解放を要請する国内と国外の声の圧力があるからだ。

ハマスが一部の人質を段階的に解放したことでイスラエル軍の侵攻を遅らせているし、即時停戦の呼びかけがなされるスペースを作り出している。

イスラエルのガザ侵攻が始まれば地域緊張が高まることは当然である。すでにガザへの無差別爆撃で、この文を書いている時点で、もう死者は7000人を越えている。アラブ諸国の民衆の抗議活動は大きいですが、今のところはハマスが呼びかけているところにまで大規模になっていない。10月19日にアブ・オベイダはアラブ人民に「パレスチナの国境にまでデモ行進し、団結してシオニストの計画をぶち壊すために持てる力を発揮せよ」と

<https://www.youtube.com/watch?v=-baPSQIgcGc>

呼びかけた。しかし、パレスチナ人が非常に多いヨルダンでは毎日イスラエルへの抗議デモが行われているが、ヨルダン当局は、デモが西岸地区とのヨルダンの国境線に行くのを防ぐために機動隊を展開した。また機動隊はアンマンのイスラエル大使館前からデモ隊を強制的に排除した。

サウジアラビアとイスラエルの国交正常化交渉は無期限中止となった。しかし、他のアラブ諸国にはイスラエルとの国交正常化交渉をやめよというパレスチナの呼びかけはこれまで無視されている。

レバノンではヒズボラがイスラエルに軍事的圧力をかけ続け、イスラエルがガザへ侵攻すればイスラエル北部でも大戦争になるぞという威嚇をしている。しかし、ヒズボラは米国が航空母艦二隻を地中海に派遣して、ハマス以外の他の勢力のイスラエルへの敵対行為を防止する構えであることを考慮しなければならない。

イスラエルが230万人のガザ住民に燃料、電気、食糧、水を止めるという非人道的決定を下したために、西側の親イスラエル派は、自分たちの無条件イスラエル支持と自分たちがウクライナ支持に関してしばしば引き合いに出される国際法との相容れない矛盾の説明に窮している。

ゲーム・チェンジャー

必然的に外交が復活し始めている。ハマス高官は10月26日に全面停戦を安保理で提案したロシアを訪れた。アル・ジャジーラは、カタール仲介のハマス・イスラエル停戦交渉が「かなり進んだ段階」に達したと報道した。交渉の中心は、アル・ジャジーラによれば、捕虜交換のようである。この捕虜交換は、ハマスの10・7作戦の主要目的であった。イスラエルは10・7以降西岸地区で大規模な逮捕作戦を行い、すでに1500人のパレスチナ人を捕らえた。

ハマスは、当然のことだが、長年ガザ住民の生活と経済を破壊してきた封鎖の解除を要求するであろう。

しかし、交渉や外交は、イスラエルが軍のガザ侵攻で払う犠牲を避ける気持ちになるかどうかにかかっている。イスラエル軍はガザとの境界線上にこれまでにない規模で集結し、進軍命令を待っている。軍指導者は戦闘の準備は出来ていると言って、やる気満々である。

多くは世論にかかっている。イスラエル内でも早急な地上侵攻への国民の支持はだんだん縮小している。軍事行動を計画する参謀本部もイスラエルの味方である西側同盟国での世論が微妙に変化しているので、大規模な地上侵攻をする好機をもたらすように開かれた窓が小さくなっていることに、やがて気付くであろう。大規模地上侵攻となれば流れる血も膨大で長期戦となり、ガザの民衆の犠牲はますます大きくなるだろう。

しかし、ガザへ侵攻したからといって、イスラエルが侵攻の目的としてあげているハマス壊滅はできないであろう。ハマスは武装部門を持つが基本的に政治運動であり、イスラ

エルの宗教シオニストのようなイデオロギー的宗教集団ではなくて、基本的に民族解放運動体である。

10・7アルアクサ洪水作戦の結果生じるパレスチナ人犠牲者について質問を受けたハマスの上級政治指導者ハーリド・マシャアル (Khaled Meshaal) は、ナチス・ドイツの侵攻に対するソ連の戦い、フランスに対する、そして米国に対するベトナム人の戦い、フランス植民地主義に対するアルジェリア人の戦いを例にあげて説明し、ハマスを反帝国主義陣営に位置付け、ハマスの闘いがはパレスチナ人民から支持され、パレスチナ人民を励ますと言った。

戦闘で負けることは政治的敗北と同じではない。イスラエル軍の侵攻でどうなろうとも、10・7作戦は今後のパレスチナに関する状況を決定的に変えた。ハマスが成功させた作戦目的は数多くある。イスラエルの難攻不落というイメージを崩した。イスラエルとサウジアラビアの国交正常化計画を頓挫させた。無関心であった国際社会の目を再びパレスチナ — イスラエルの無法な蛮行で血を流しているパレスチナ — へ向けさせた。占領と軍事支配を問題とする新たな真剣な取り組みが復活するかもしれない。

しかし、同時に、それと真逆に、スモトリッチの皆殺し計画、民族浄化計画がそく新される危険もある⁴。

⁴ この機にガザ住民を全部エジプトのシナイ半島砂漠で強制移転させる民族浄化をイスラエル諜報省が計画し、エジプトと協議していることがリークされている。1948年、1967年に続く第三のナクバになる。